

平成28年度事業報告書

〔自平成28年4月1日〕
〔至平成29年3月31日〕

公益財団法人 教科書研究センター

1. 教科書図書館の設置・運営

(1) 教科書等の収集・整理・保管及び教科書図書館の運営

戦前からの小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教科書並びにこれに関連する図書、教育資料等を収集、整理、保管し、教科書発行者や教科書関係者等の利用に供した。

(開館日…年末年始及び休日を除く月・火・水曜日。)

① 図書の受入れ (28年4月～29年3月)

・教科書	345冊
・指導書	342冊
・副読本・教材指導書	22冊
・教育関係図書等	159冊
小計	868冊
(開館以来累計)	136,986冊

② 図書館利用状況 (28年4月～29年3月)

・開館日	142日	
・閲覧者	2,120人	(1日平均14.9人)
・レファレンス	308件	(電話306件、文書2件)
・複写数(有料)	47,310枚	(含カラー、マイクロフィッシュ)
・写真・VTR撮影	66件	
・データベース検索	2件	
・データベース出力枚数	107枚	

(参考) 利用者内訳

年度 区分	28年度	27年度
教科書発行者	172人 (8.1%)	113人 (5.4%)
小中高教員	166人 (7.8%)	136人 (6.5%)
学 生	782人 (36.9%)	723人 (34.4%)
研 究 者	371人 (17.5%)	405人 (19.2%)
出版関係者	79人 (3.7%)	119人 (5.6%)
その他一般	550人 (26.0%)	608人 (28.9%)
計	2,120人	2,104人

③教科書等の受贈・寄贈

ア. 受贈図書

教科書発行者（19社）より平成28年度以降使用の中学校・高等学校の教科書・指導書の寄贈を受けた。

その他の主な受贈図書は次のとおり。

- | | |
|---------------|---|
| 平成 28. 4. 1 | 中国人民教育出版社より小・中学校教科書 122 冊を受贈 |
| 平成 28. 4. 4 | 神戸英語教育学会より「KELT 第 31 号」を受贈 |
| 平成 28. 4. 7 | 明星大学戦後教育史研究センターより「戦後教育史研究 第 29 号」を受贈 |
| 平成 28. 4. 7 | (公財) 中央教育研究所より「学校における『宗教にかかわる教育』の研究③ (研究報告No.85)」2 冊を受贈 |
| 平成 28. 4. 12 | 東京教育研究所より「現代学校経営シリーズ 56、57」2 冊を受贈 |
| 平成 28. 4. 25 | 文部科学省教科書課より「わたしたちの道徳」(小学校 1・2 年、小学校 3・4 年) 各 2 冊、「私たちの道徳」(小学校 5・6 年、中学校) 各 1 冊を受贈 |
| 平成 28. 5. 23 | (公財) 中央教育研究所より「平成 28 年度版 中学校英語教科書における語彙調査 (研究報告 No. 86)」2 冊を受贈 |
| 平成 28. 6. 2 | 台湾・國家教育研究院より「教科書研究 第九卷第一期」を受贈 |
| 平成 28. 6. 6 | (公財) 中央教育研究所より「自律した学習者を育てる英語教育の探求⑧ (研究報告 No. 87)」2 冊を受贈 |
| 平成 28. 7. 12 | 日本児童教育振興財団より「学校教育の戦後 70 年史」を受贈 |
| 平成 28. 8. 30 | 光村図書出版(株)より「光村国語教科書拡大版 (中間サイズ)」小学校 (平成 27 年度使用開始) 1～6 年の 22 冊、中学校 (平成 28 年度使用開始) 1～3 年の 15 冊を受贈 |
| 平成 28. 9. 8 | 光村図書出版(株)「光村拡大教科書 (22 ポイント、26 ポイント)」中学校 (平成 24 年度使用開始) 国語 24 冊、書写 2 冊、美術 4 冊を受贈 |
| 平成 28. 9. 13 | (公財) 中央教育研究所より教科書フォーラム別冊「中央教育研究所をつくった人々③」2 冊を受贈 |
| 平成 28. 9. 26 | 台湾・國家教育研究院より「教科書研究 第九卷第二期」を受贈 |
| 平成 28. 10. 4 | (一社)教科書協会より「平成 29 年度使用教科書 教師用指導書目録」3 冊を受贈 |
| 平成 28. 10. 6 | (公財) 中央教育研究所より「教師と児童・生徒のデジタル教科書に関する調査 (その 2)」2 冊を受贈 |
| 平成 28. 10. 28 | 新井郁男氏より「教育経営の理論と実際」を受贈 |
| 平成 28. 11. 16 | (公財) 中央教育研究所より「教科書フォーラムNo.17」2 冊を受贈 |
| 平成 29. 1. 13 | 台湾・國家教育研究院より「教科書研究 第九卷第三期」を受贈 |
| 平成 29. 1. 17 | 台湾・康軒文教事業股份有限公司より小学校 6 年生用教科書 14 冊を受贈 |
| 平成 29. 1. 23 | 文部科学省教科書課より「『デジタル教科書』の位置付けに関する検討会議 最終まとめ」を受贈 |
| 平成 29. 3. 13 | (一社)教科書協会より「平成 29 年度使用 教科書定価表」2 冊を受贈 |
| 平成 29. 3. 29 | 国語教育史学会より「国語教育史研究 第 17 号」を受贈 |

イ. 寄贈図書

平成 28 . 10. 25 日本の中学校用平成 28 年度教科書を(社)韓国検定教科書(韓国)、韓国教科書研究財団(韓国)、國家教育研究院教科書發展中心教科書圖書館(台湾)、康軒文教事業股份有限公司(台湾)にそれぞれ 59 冊、人民教育出版社(中国)に 67 冊を寄贈

(2) 教科書検定公開のための常設展示場の設置

平成 29 年度から使用される高等学校教科書の検定に係る申請図書、見本本、検定意見、修正表等に関する資料を展示公開した。

(3) 教科書専門図書館 3 館共通リーフレット「教科書の図書館」の作成

国立教育政策研究所教育図書館、東書文庫と共同し、利用者向けのリーフレットを作成・配布した。(平成 29 年 3 月 13 日)

(4) インターンシップ受入れ

受講生：筑波大学情報学群より学生 1 名

期 間：平成 28 年 9 月 5 日～9 月 16 日

2. 教科書等に関する調査研究

(1) 我が国における各教科のデジタル教科書の活用及び開発に関する総合的調査研究

(科研費基盤研究(B)、課題番号 26285184、15,180 千円)

デジタル教科書についての学校段階別、教科別の総合的調査研究を科研費により平成 26 年度から平成 28 年度までの 3 か年計画で実施。平成 28 年度はその最終年次の調査研究を行った。その際には、文部科学省の「「デジタル教科書」の位置づけに関する検討会議」の検討状況及び最終まとめ(平成 28 年 1 2 月)」に留意しつつ検討を進めた。

※研究組織

研究代表者 伊勢呂 裕史 (公財)教科書研究センター特別研究員

※基本的事項等を整理する企画運営部会及び 5 教科部会及び 6 ワーキンググループにより実施。

(2) 大学院生の教科書に関する研究論文作成に対する助成

修士又は博士課程に在学する大学院生の教科書に関する論文作成に対する二回目の助成を実施した。10 件以内の枠に 12 件の応募があり、センター調査研究企画委員会の審査により、10 件(1 件当たり 10 万円)の助成を行った。

(3) 若手研究者育成のための教科書研究助成

将来の教科書研究を担う人材を育成するため、若手の准教授、助教クラスの人材 10 人を新たに特別研究員として委嘱し、1 件当たり 50 万円(2 年間)の研究助成を行った。

(4) 委託研究

昨年度に引き続き三件(①～③)の委託研究を実施する(3年計画の二年目)とともに、本年度から新たに④の研究を委託(3年計画)した。

① 国語科教科書における言語活動例の提示形式と学習展開の実態に関する研究

小・中学校の国語教科書に言語活動例が具体的な活動として記載されているが、実際の授業の実態がどうか、どうあるべきかについて、教師の意識や学習効果も合わせ調査研究を行う。

※ 研究代表者 松本 修 玉川大学大学院教育学研究科教授

② 社会科教科書の内容と構成に関する調査研究

小・中・高の社会科教科書の内容、記述を再検討して、小中高一貫を前提とした新しい教科書の内容、最新の社会科学の研究成果を組み込んだ内容及び構成、それを踏まえた社会科教科書の在り方を提案する。

※ 研究代表者 谷田部 玲生 桐蔭横浜大学法学部教授

③ 高校理科における教科書の科目間の連携再構築—21世紀型能力の育成に向けて—

高校理科教科書の科目間における科学用語、トピックスについて、複数の分野にまたがっているケースを精査して、高校理科の範囲に適した形にアレンジ、又はどの科目のどの単元で採り上げられるべきか考察し、その結果を反映した教科書作成を提案する。

※ 研究代表者 田中 元 秀明大学学校教師学部准教授

④ 小・中・高等学校の英語科における内容言語統合学習の教材開発に関する実践的研究

小・中・高等学校の教科書・教材や英語の授業を観察・検討し、「CLIL」(Content and Language Integrated Learning)のアプローチにより、思考やコミュニケーション能力を高めるための教材開発と授業改善等について調査研究する。

※ 研究代表者 逸見 シャンタール 上智大学言語研究センター准教授

3. 教科書に関する研修・普及・広報事業

(1) 「センター通信」の発行

「センター通信」106号(28年4月)、107号(28年10月)、108号(29年1月)、109号(29年3月)を発行し、教科書発行会社・教育関係機関に配布した。(1450部)

※ 108号 平成27年度大学院生教科書研究論文助成特集

※ 109号 <臨時増刊>創立40周年記念「わたしと教科書」作文コンクール特集

(2) 教科書関係者に対するセミナーの実施

① 第1回 教科書セミナー

- ・テーマ 教育課程改善の動向について
一次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ—等

- ・講師 合田 哲雄（文部科学省初等中等教育局教育課程課長）
村尾 崇（文部科学省初等中等教育局教科書課教科書企画官）他
- ・日時 平成28年9月13日
- ・場所 文部科学省 3階講堂
- ・参加者 約300名

② 第2回 教科書セミナー

- ・テーマ 教育課程改善の動向について
一次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめー教科別説明
- ・講師 文部科学省関係担当官
- ・日時 平成28年11月21日～12月2日
- ・場所 教科書研究センター会議室
- ・参加者 約350名

(3) JICAの集団研修及び外国の訪問者の受け入れ

- 平成 28.7.7 JICA ラオス国初等教育算数学習改善プロジェクト国内研修 16名
- 平成 28.7.26 アメリカ アーカンソー工科大学のジョン・ワトソン教授
- 平成 28.10.20 中国 人民教育出版社訪日代表団 5名
- 平成 28.11.4 JICA 産業技術教育研修員（アゼルバイジャン等11か国）16名
- 平成 28.11.25 JICA ミャンマー国初等教育カリキュラム改訂プロジェクト 14名
- 平成 29.1.26 JICA ミャンマー国初等教育カリキュラム改訂プロジェクト 14名

4. 作文コンクールの実施

教科書研究センター40周年記念事業として、全国の小・中学生を対象に作文コンクールを実施した。

- ・テーマ わたしと教科書
- ・対象 全国の小・中学生
- ・応募期間 7月7日（木）～10月21日（金）
- ・応募結果 1,508篇（小学校668篇、中学校840篇）
- ・入選者発表 2月6日（月）
- ・受賞内訳

最優秀作（文部科学大臣賞）	小・中学校	各1名
優秀作（教科書研究センター賞）	小・中学校	各2名
秀作（教科書協会賞）	小・中学校	各1名
秀作（全国教科書供給協会賞）	小・中学校	各1名
秀作（教育新聞社賞）	小・中学校	各1名
秀作（日本教育新聞社賞）	小・中学校	各1名
佳作	小・中学校	各10名
- ・表彰式・祝賀会 3月5日（日）東京ガーデンパレス（御茶ノ水）

5. その他

(1) 教科書研究センター施設利用規則に基づき施設の一部を事務室及び会議室として次のとおり貸付を行った。

ア. 家屋貸付

使用団体名	使用面積	賃借料月額
	m ²	千円
教科書協会	132	196
全国教科書供給協会	111	164
教科書著作権協会	72	106
計	315	466

イ. 会議室等貸付

会議室名	使用時間	
	時間数	日数
第1会議室	11時間	0日
第2会議室	68時間	0日
第4会議室	99時間	19日
第5会議室	125時間	0日
調査相談室	95時間	0日

6. 賛助会員名簿

一般

平成29年3月現在

会員名	会員名	会員名
王子製紙(株) (株)教育新聞社 教科書販売(株) 新生紙パルプ商事(株) (株)青文社 (一社)全国教科書供給協会 ダイニック(株) 大日本印刷(株) (株)中央本社	東洋インキ SC ホールディングス(株) (株)トーハン 凸版印刷(株) 新村印刷(株) (株)日教販 日本紙通商(株) (株)日本教育新聞社 日本出版販売(株) 日本製紙(株)	(株)文理 明治図書出版(株) (株)リーブルテック

(計21社)

教科書発行者

平成29年3月現在

会員名	会員名	会員名
東京書籍(株) 大日本図書(株) 実教出版(株) 開隆堂出版(株) 学校図書(株) (株)三省堂 教育出版(株) (株)教育芸術社 (株)清水書院	光村図書出版(株) (株)帝国書院 (株)大修館書店 (株)新興出版社啓林館 (株)山川出版社 (株)音楽之友社 数研出版(株) 日本文教出版(株) (株)明治書院	(株)二宮書店 (株)第一学習社 (株)桐原書店

(計21社)

7. 附属明細書

事業における重要な事項は平成28年度事業報告に記載されており、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、特にないため、当該年度の附属明細書は作成しない。

◎処務の概要

1. 役員等に関する事項

(1) 理事、監事名簿

任期 { 自 平成 27 年 6 月 18 日
至 平成 28 年度に関する定時評議員会終結時 }

○印：資金運用委員会委員

役職名	氏 名	現 職 名	資金
理 事 長	常 田 寛	光村図書出版(株)代表取締役会長	○
副 理 事 長	御手洗 康	(公財) 修養団理事長	○
* 常 務 理 事	辰 野 裕 一	(公財) 教科書研究センター常務理事 (資金運用執行責任者)	○
理 事	新 井 郁 男	星槎大学大学院特任教授	
〃	小 川 正 人	放送大学教養学部教授	
〃	川 畑 慈 範	東京書籍(株)取締役相談役	○
〃	小 林 一 光	教育出版(株)代表取締役社長	○
〃	佐々木 秀 樹	日本文教出版(株)代表取締役社長	
〃	佐 藤 徹 哉	(株)新興出版社啓林館代表取締役社長	
〃	戸 塚 雄 弐	実教出版(株)代表取締役社長	
〃	長 崎 栄 三	国立教育政策研究所名誉所員	
〃	細 野 公 男	慶應義塾大学名誉教授	
監 事	齋 藤 正 義	(株)帝国書院取締役会長	
〃	坂 本 英 雄	坂本英雄税理士事務所所長	

* 常勤の役員は常務理事のみ。他は非常勤役員。

(2) 評議員名簿

任期 (自 平成 27 年 6 月 18 日
至 平成 30 年度に関する定時評議員会終結時)

役 職 名	氏 名	現 職 名
評 議 員	安 藤 駿 英	元・全国連合小学校長会会長
”	大 熊 隆 晴	開隆堂出版(株)代表取締役社長
”	川野辺 敏	星槎大学特任教授
”	北 口 克 彦	(株)三省堂代表取締役社長
”	近 藤 信 司	元・独立行政法人国立科学博物館長
”	佐 藤 禎 一	元・ユネスコ代表部大使 (評議員会会長)
”	島 宮 道 男	元・全国高等学校長協会会長 (評議員会会長の職務代行者)
”	鈴 木 一 行	(株)大修館書店代表取締役社長
”	奈 良 威	学校図書(株)取締役会長
”	二 宮 皓	比治山大学学長・比治山大学短期大学部学長
”	野 澤 伸 平	(株)山川出版社代表取締役社長
”	波田野 健	大日本図書(株)取締役相談役
”	星 野 泰 也	数研出版(株)代表取締役社長
”	星 村 平 和	国立教育政策研究所名誉所員
”	松 枝 寛	東京教科書供給(株)代表取締役社長
”	松 本 洋 介	(株)第一学習社代表取締役社長
”	三 町 章	元・全日本中学校長会会長
”	柳 下 昭 夫	全国連合小学校長会顧問

(3) 調査研究企画委員名簿

任期 (自 平成 26 年 5 月 1 日
至 平成 28 年 4 月 30 日)

役 職 名	氏 名	現 職 名	専 門 分 野
委員長	新 井 郁 男	星槎大学大学院教育学研究科教授	教育社会学
副委員長	二 宮 皓	比治山大学学長	比較教育
委員	新 井 浅 浩	城西大学経営学部教授	比較教育
〃	河 合 久	国立教育政策研究所特任フェロー	外国語教育
〃	長 崎 栄 三	国立教育政策研究所名誉所員	数学教育
〃	鳩 貝 太 郎	首都大学東京客員教授	理科教育
〃	細 野 公 男	慶應義塾大学名誉教授	図書館・情報学
〃	細 野 二 郎	元教科書研究センター研究主幹	教科書学
〃	松 本 修	玉川大学教職大学院教授	国語教育
〃	谷田部 玲 生	桐蔭横浜大学法学部教授	社会科教育
〃	飯 田 順 子	光村図書出版(株)編集本部嘱託	国語
〃	田 野 勝 之	教育出版(株)事業開発局デジタル総括本部長	社会
〃	池 田 和 正	(株)新興出版社啓林館第三編集部編集部長	算数・数学
〃	藤 川 広	大日本図書(株)編集副総括部長	理科
〃	坂 田 輝 久	東京書籍(株)編集局英語編集部高校英語編集長	英語 他
〃	倉 本 晴 彦	日本文教出版(株)編集部美術担当	芸術
〃	鈴 木 和 宏	実教出版(株)第三編修部編修第 5 課長	職業

任期 (自 平成 28 年 5 月 1 日
至 平成 30 年 4 月 30 日)

役 職 名	氏 名	現 職 名	専 門 分 野
委員長	新 井 郁 男	星槎大学特任教授	教育社会学
副委員長	二 宮 皓	比治山大学学長	比較教育
委員	新 井 浅 浩	城西大学経営学部教授	比較教育
〃	河 合 久	国立教育政策研究所名誉所員	外国語教育
〃	長 崎 栄 三	国立教育政策研究所名誉所員	数学教育
〃	鳩 貝 太 郎	首都大学東京客員教授	理科教育
〃	細 野 公 男	慶應義塾大学名誉教授	図書館・情報学
〃	細 野 二 郎	元教科書研究センター研究主幹	教科書学
〃	松 本 修	玉川大学教職大学院教授	国語教育
〃	谷田部 玲 生	桐蔭横浜大学法学部教授	社会科教育
〃	山 本 智 子	光村図書出版(株)編集本部副本部長・小学校国語課長	国語
〃	池 田 勝 巳	教育出版(株)執行役員 I C T 開発本部長	社会
〃	池 田 和 正	(株)新興出版社啓林館第三編集部編集部長	算数・数学
〃	中 村 潤	大日本図書(株)編集局編集二部小学校理科部長	理科
〃	坂 田 輝 久	東京書籍(株)編集局校閲室室長	英語 他
〃	倉 本 晴 彦	日本文教出版(株)編集部美術担当	芸術
〃	鈴 木 和 宏	実教出版(株)第一編修部編修第 5 課長	職業

(注) 任期 ・ 藤川 広 (大日本図書(株)代表取締役社長)

自 平成 28 年 5 月 1 日 至 平成 29 年 1 月 31 日 (辞任)

・ 中村 潤 (大日本図書(株)編集局編集二部小学校理科部長)

自 平成 29 年 2 月 1 日 至 平成 30 年 4 月 30 日

(4) 特別研究員名簿

任期 (自 平成 27 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

氏 名	現 職 名	専 門 分 野
新 井 浅 浩	城西大学経営学部教授	比較教育
伊勢呂 裕 史	公益財団法人教科書研究センター参与	教科書行政・著作権
加 藤 幸 次	上智大学名誉教授	外国語教育
河 合 久	国立教育政策研究所特任フェロー	外国語教育
國 宗 進	元・静岡大学教育学部教授	数学教育
阪 内 宏 一	元・独立行政法人教員研修センター理事	教育行政
下 條 隆 嗣	東京学芸大学名誉教授	理科教育
中 川 一 史	放送大学教育支援センター教授	情報教育
長 島 啓 記	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	比較研究
鳩 貝 太 郎	秀明大学学校教師学部特任教授	理科教育
藤 井 穂 高	筑波大学人間総合科学研究科教授	比較研究
藤 村 和 男	元・公益財団法人教科書研究センター参与	教科書行政
藤 森 裕 治	信州大学教育学部教授	国語教育
細 野 二 郎	元・財教科書研究センター研究主幹	教科書学
松 原 静 郎	桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部教授	理科教育
松 本 修	玉川大学大学院教育学研究科教授	国語教育
谷田部 玲 生	桐蔭横浜大学法学部教授	社会科教育
吉 田 裕 久	安田女子大学教育学部	国語教育
渡 邊 寛 治	放送大学大学院文化科学研究科客員教授	外国語教育
ワン シー ホン 王 錫 宏	中央民族大学教授 (中国)	少数民族教育

若手特別研究員名簿

任期 (自 平成 28 年 10 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

氏 名	現 職 名	専 門 分 野
中 村 和 弘	東京学芸大学人文社会科学系准教授	国語
山 内 敏 男	兵庫教育大学学校教育研究科教育実践高度化専攻授業実践開発コース准教授	社会
大 高 皇	常磐大学人間科学部助教	社会
島 内 啓 介	共栄大学教育学部准教授	算数・数学
内ノ倉 真 吾	鹿児島大学教育学部准教授	理科
伊 藤 静 香	帝京平成大学現代ライフ学部講師	英語
森 有 希	高知大学教育学部准教授	道徳
黒河内 利 臣	武蔵野大学非常勤講師	教育社会学
村 上 祐 介	東京大学大学院教育学研究科准教授	教育行政学
渡 邊 あ や	津田塾大学学芸学部国際関係学科准教授	比較教育学

2. 職員に関する事項

(1) 事務局職員（非常勤職員を含む。）

氏 名	職 名	採用年月日	備 考
佐々木 春 美	総務部会計課長	昭和 56. 4. 1	
須 合 純 子	図書館課長、兼研究員	昭和 58.10. 1	
松 田 泉	研究部研究主幹、兼総務部庶務課長	平成 10. 4. 1	
山 下 愛	総務部職員	平成 19. 4. 2	
小 滝 恵 子	総務部職員	平成 21. 4. 1	
郡 山 直 子	司書	平成 25. 9. 1	
羽 田 喜 次	事務局長、兼総務部長	平成 24. 4. 1	非常勤職員
伊勢呂 裕 史	参与	平成 27. 6.19	7月1日より非常勤職員として再採用

(2) 退職者

須合純子（図書館課長） 平成 29 年 3 月 31 日付け

3. 会議に関する事項

(1) 通常理事会

	開催日時	開催場所	議 題
16 回	28.6.2 (木) 14時30分～ 15時30分	教科書研究センター	議事 1. 平成27年度事業報告について 2. 平成27年度収支決算について 報告事項 1. 職務執行状況報告（平成28年3月15日～平成28年6月1日） 2. 資金運用状況報告 その他
17 回	28.10.28 (金) 15時00分～ 16時00分	教科書研究センター	議事 1. 大学院生の教科書研究論文助成金の審査について 2. 第6回臨時評議員会の開催について 報告事項 1. 職務執行状況報告（平成28年6月2日～平成28年10月27日） 2. 資金運用状況について
18 回	29.3.13 (月) 14時30分～ 15時30分	教科書研究センター	議事 1. 平成29年度事業計画について 2. 平成29年度収支予算について 3. 第7回定時評議員会の開催について 4. 平成29年度の資金運用の執行方針及び計画について 報告事項 1. 職務執行状況報告（平成28年10月28日～平成29年3月12日） 2. 資金運用状況報告

(2) 定時評議員会

	開催日時	開催場所	議 題
6 回	28.6.22 (水) 16時00分～ 17時00分	教科書研究センター	議事 1. 平成27年度事業報告について 2. 平成27年度収支決算について 報告事項 1. 資金運用状況報告

(3) 臨時評議員会

	開催日時	開催場所	議 題
6 回	29.3.13 (月) 15時30分～ 16時30分	教科書研究センター	議事 1. 平成29年度事業計画について 2. 平成29年度収支予算について 報告事項 1. 資金運用状況報告

(4) 監査

- 平成 27 年度業務執行状況監査 平成 28.5.24 (火)
- 平成 27 年度収入支出決算監査 ”
- 平成 27 年度財産管理状況監査 ”

(5) 各種会議

会 議 名	回数
資金運用委員会	3
調査研究企画委員会	3
教科書・教材のデジタル化に関する調査研究委員会 企画運営部会	6
教科書・教材のデジタル化に関する調査研究委員会 国語部会	3
教科書・教材のデジタル化に関する調査研究委員会 社会科部会	6
教科書・教材のデジタル化に関する調査研究委員会 算数・数学部会	2
教科書・教材のデジタル化に関する調査研究委員会 理科部会	2
教科書・教材のデジタル化に関する調査研究委員会 生活科ワーキンググループ	1
教科書・教材のデジタル化に関する調査研究委員会 音楽ワーキンググループ	2
教科書・教材のデジタル化に関する調査研究委員会 図画工作、美術ワーキンググループ	6
教科書・教材のデジタル化に関する調査研究委員会 家庭、技術・家庭ワーキンググループ	1
教科書・教材のデジタル化に関する調査研究委員会 体育、保健体育ワーキンググループ	2
「わたしと教科書」作文コンクール実行委員会	6
若手特別研究員懇談会	1

4. 契約に関する事項

- 建物管理委託（整備、清掃、設備点検等）
- 空調設備機器保守
- 昇降機保守
- その他、電話機、コピー機、パソコン、ファックス等のリース契約を行っている。